

医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

平成 28 年 12 月

平成 29 年 10 月改定

平成 30 年 3 月改定

平成 30 年 12 月改定

令和元 年 12 月改定

令和 4 年 3 月改定

令和 5 年 3 月改定

令和 6 年 3 月改定

愛知県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- 本県における75歳以上の人口は、平成24(2012)年の72万人に対し、令和7(2025)年には1.6倍の117万人へと全国平均(1.4倍)を上回るペースで増加すると見込まれている。急増する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築するとともに、医療機能の分化と連携による効率的で質の高い医療提供体制を整備することが喫緊の課題となっている。
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、実効性のあるものとする必要があることから、令和7(2025)年に向けて地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業に取り組んでいく。
- 地域包括ケアシステムの要となる在宅医療や地域密着型サービスを始めとする介護サービスの提供体制について、平成26(2014)年度の計画において各郡市区医師会が3年間かけて在宅医療の充実強化を支援する「在宅医療サポートセンター事業」及び市町村がICTを活用した医療と介護の連携を進める「在宅医療連携システム整備事業」を位置付けたが、本計画ではそれを補完するため、地域包括ケアモデル事業、認知症対策、在宅歯科医療、地域密着型サービス施設の整備等の推進に引き続き取り組んでいく。
- また、本県の人口10万人あたりの病院勤務医師数(平成26(2014)年12月末現在)は、全国平均の153.4人に対し、132.0人(△21.4人、全国36位)と低い水準にあり、平成27(2015)年6月末現在で県内322病院の22.4%にあたる72病院において、医師不足を原因とした診療制限が行われているなど、医師不足は深刻な状況にある。
- 同様に、看護職員についても、今後、不足の状況が続くものと見込まれており、一方、今後、地域包括ケアを推進するためにも、訪問看護等の需要が増していくものと考えられるため、本計画により医師、看護職員等の医療従事者の確保対策に継続的に取り組んでいく。
- 少子高齢化の進行等により、今後さらに拡大されると予測される福祉・介護ニーズに対応するため、質の高い人材を安定的に確保することが重要な課題となっている。
- 厚生労働省が平成27(2015)年6月24日に発表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」においては、介護職員数の増加が現状のまま推移した場合、令和7(2025)年度には本県における介護職員は107,461人となり、平成25(2013)年度と比較して26,325人の増加が見込まれるものの、介護職員の需要の伸びがそれを上回るため、24,391人の介護職員が不足することが見込まれている。
- 介護人材の確保については、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等がそれぞれの役割において行っているところであるが、これまで以上に人材の確保が必要となってくることから、各主体が足並みを揃え取り組んでいく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、保健・医療・福祉の総合的なサービス提供の観点から、2次医療圏、老人福祉圏域、障害者福祉圏域の各圏域と同一の地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■ 愛知県全体

1. 目標

愛知県においては、医療機能の分化と連携や、地域包括ケアシステムの構築などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

区分① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 国が示した2025年の医療機能ごとの必要病床数の試算をみると、愛知県においては、回復期の病床が約1万4千床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換等を促進する。
 - ・回復期病床数 19,480床（令和7(2025)年度末）

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 自宅等で療養できるよう、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実を図る。
- 「地域包括ケアシステム」の中核をなす在宅医療提供体制の充実に向け、在宅医療に参入する医師の確保や医療と介護の連携を図る。
- 認知症になっても安心して暮らせるための施策や体制整備や在宅歯科医療の提供体制の整備などにより、在宅医療を継続しやすい環境を整備する。

<定量的な目標値>

- ・在宅療養支援診療所 735か所（平成27(2015)年6月）
→ 780か所（平成29(2017)年度末）

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

<定量的な目標値>

- ・地域密着型介護老人福祉施設 定員2,933人（平成26(2014)年度末）
→ 3,832人（平成29(2017)年度末）
- ・介護老人保健施設 定員18,177人（平成26(2014)年度末）
→ 19,167人（平成29(2017)年度末）

- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員89,760人（平成26(2014)年度末）

- 106,248 人 (平成 29(2017)年度末)
- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員 29,112 人 (平成 26(2014)年度末)
 - 44,604 人 (平成 29(2017)年度末)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 年間延べ人員
 - 4,704 人 (平成 26(2014)年度末)
 - 17,988 人 (平成 29(2017)年度末)
- ・認知症対応型デイサービス 年間延べ回数 289,668 回 (平成 26(2014)年度末)
 - 423,782 回 (平成 29(2017)年度末)

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 本県の調査において、医師不足により診療制限をしている病院数の割合は、救急医療を担う病院で高く（第 2 次救急医療施設 38.9%、第 3 次救急医療施設 30.0%）、また診療科としては産婦人科が最も高くなっている。こうした状況を踏まえ、救急・産婦人科などを中心としながら、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。
- また、女性医師や看護職員等は出産や育児のために離職することが多いため、院内保育の充実等により、勤務と育児を両立できる環境を整備する。また、県内の医療機関への就業を促進する修学資金貸付制度の充実等により人材確保を図る。

区分⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 本県においては、平成 29(2017)年度までに介護職員 9,462 人の増加を目標とし、介護人材の需要と供給の差を解消するよう、介護の提供の効率化と介護職員の確保対策を行う。その際、ア. 介護の仕事の魅力発信や、求人・求職のマッチング強化等による多様な人材の参入促進、イ. 働き方や機能に応じた職員のキャリアアップの実現や、介護福祉士の専門性及び社会的評価の向上等による人材の資質向上、ウ. 賃金水準の改善やマネジメント能力・人材育成力の向上等による労働環境・処遇の改善等の取組みを進めていく。

【定量的な目標値】

- ・養成する介護人材数 9,462 人 (平成 29(2017)年度末)

(単位：人)

	介護職員数		需要と供給の差
	需要見込み	供給見込み	
2013 年 (H25)	81,136		—
2017 年 (H29)	101,763	92,301	9,462

2. 計画期間

平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

■名古屋圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、多職種協働による在宅医療と介

護の連携体制を構築するため各種事業の推進やネットワークづくりを進める。また、在宅において高度な医療を受ける患者については、専門医による医学管理や急変時における対応のため、病診連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■海部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を図る。また、市町村が中心となって医師会等との調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張中部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスを提供する医療施設の増加を図るとともにサービスの充実を図る。また、個人開業医の場合、マンパワーの確保が困難なため、病院や介護老人保健施設との連携を図る。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張東部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所の整備や、訪問看護及び訪問薬剤管理指導などの利用拡充、診療所では対応できない高度な検査、治療等に対応するための病診連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張西部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの基盤の充実、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、保健・医療・介護・福祉の関係機関が連携したサービス提供に向けた関係機関の顔の見える関係の構築や多職種連携のための仕組みづくりを進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、かかりつけ医の訪問診療を充実するため、医師会、市町、保健所等が相互に緊密な連携を図り、地域にあった在宅ケアシステムの確立を進める。また、在宅医療に参加する薬局の増加やかかりつけ薬局の啓発、緊急入院やレスパイト入院に対応できる病床の整備を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■知多半島圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスを提供できる医療機関の増加や、地域包括ケアの確立に向け、ICTを活用した情報提供も図りながら医療と介護の連携や顔の見える関係の構築、多職種連携のための仕組づくりを進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■西三河北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市町村が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■西三河南部東圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、病院と診療所の連携が円滑に行われるシステムの構築、市町が中心となり地域包括ケア体制の構築を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■西三河南部西圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、病院と診療所の連携が円滑に行われるシステムの構築、市町村が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を図り、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■東三河北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 東三河北部圏域は、県内で最も高齢化が進んだ地域であり、また、産科や救命救急センターがないなどの医療資源の不足を課題として抱えている。在宅医療提供体制を維持するため、医師・看護師等の医療従事者の確保を図る。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■東三河南部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスの充実策についての関係者での検討や、昼夜を問わず24時間の対応、主治医不在時の体制整備など地域での組織的なシステム構築を図る。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 救急医療を担う病院を中心として、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。

2. 計画期間

平成28(2016)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27(2015)年 7 月 6 日	関係団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、市町村等）に提案事業（医療分）の照会
平成 27(2015)年 7 月 27 日	市町村及び愛知県社会福祉協議会等関係団体に提案事業（介護分）の照会
平成 28(2016)年 1 月 22 日	社会福祉審議会において意見聴取（介護分）
平成 28(2016)年 2 月 23 日	県医師会と協議
平成 28(2016)年 3 月 28 日	医療審議会において意見聴取（医療分）
平成 28(2016)年 7 月 14 日	県医師会と協議（介護分）
平成 28(2016)年 8 月 17 日	県医師会と協議
平成 28(2016)年 8 月 23 日	社会福祉審議会において意見聴取（介護分）
平成 28(2016)年 9 月 12 日	医療審議会委員に意見聴取（医療分）
令和 3(2021)年 7 月 16 日	社会福祉審議会において意見聴取（介護分）
令和 3(2021)年 9 月 8 日	愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療審議会や社会福祉審議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 回復期病床整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,649,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29(2017)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7(2025)年に向け、回復期機能の大幅な不足が見込まれる状況となっているため、早急に回復期機能への転換促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標：回復期機能の病床数 (平成 27(2015)年度 5,925 床⇒令和 7(2025)年度 19,480 床)					
事業の内容	令和 7(2025)年に向けて不足が明らかな回復期機能を持つ病床への転換等に必要な施設・設備整備に助成する。 「回復期病床整備事業」 令和 5(2023)年 4 月 1 日～令和 7(2025)年 3 月 31 日					
アウトプット指標	回復期病床の整備数 (令和 5(2023)年度 728 床、令和 6(2024)年度 1,093 床)					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能の病床整備を進め、必要病床数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,649,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 883,000		
			都道府県 (B)	(千円) 441,500	民	(千円) 883,000
			計 (A+B)	(千円) 1,324,500		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 1,324,500		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療ネットワーク基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 54,564 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う医療機関の機能分化や連携といった課題に対応するため、医療機関間において切れ目のない医療情報連携を行い継続した質の高い地域医療連携の推進を図る必要がある。					
	アウトカム指標：二次医療圏単位におけるネットワーク構築数 5 医療圏 (H27(2015)) ⇒6 医療圏 (H28(2016))					
事業の内容	病院・診療所間等で切れ目のない医療情報を可能とするため、医療機関相互の情報ネットワークの構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診療情報等のデータを当該サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備に対し助成する。					
アウトプット指標	地域医療ネットワークを整備した医療機関の増加数 (新設 8 カ所)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療ネットワークを整備し、医療提供体制を強化することで、病院の機能分化を進め、より適切な医療機関へ患者が移動するようになり、退院患者平均在院日数が減少する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,564	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 18,188		
			都道府県 (B)	(千円) 9,094	民	(千円) 18,188
			計 (A+B)	(千円) 27,282		うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 27,282			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 医療介護連携体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 247,592 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 6(2024)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で慢性期病床の余剰が明らかになり、医療必要度が低いものの、在宅における受入体制が不十分で慢性期病床に滞留せざるを得ない慢性期患者を、在宅医療の提供体制の強化を図ることにより、在宅への移行を円滑に進める必要がある。					
	アウトカム指標：慢性期病床数 11,868 床 (R3(2021)) ⇒10,773 床 (R7(2025))					
事業の内容	医療介護連携を進める上で質が高く切れ目のない医療提供体制を整備するために必要となる多職種連携や職種別の研修として地域医療連携研修、病床の機能分化と連携推進研修等を実施する。					
アウトプット指標	医療介護連携を進めるための研修の実施回数 (513 回)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で研修を実施することにより、医療介護連携が進み、在宅の受入能力が高まることにより、慢性期病床の適正化が図られ、余剰となる慢性期病床から他の機能への転換等が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 247,592	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,676
		基金	国 (A)	(千円) 63,769		
			都道府県 (B)	(千円) 31,884	民	(千円) 43,093
			計 (A+B)	(千円) 95,653		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 151,939		4,039
備考	28(2016)年度：22,914 千円 29(2017)年度：10,250 千円 5(2023)年度：62,489 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 4 (医療分)】 小児重症患者搬送連携システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,127 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	あいち小児保健医療総合センター							
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療の機能分化を推進するためには、高度又は専門的な小児救急医療を行う高次な医療機関と地域で小児救急患者を受入れている病院や診療所間の連携を強化する必要がある。							
	アウトカム指標：ネットワーク参加医療機関 0 医療機関 (H27(2015)) ⇒5 医療機関 (H28(2016))							
事業の内容	あいち小児保健医療総合センター及び県内 4 大学病院の小児医師が参加する電話会議システムを整備するとともに、受入病院への搬送を担う小児専門の搬送チームを立ち上げ、これらを小児重症患者搬送連携システムとして 365 日 24 時間一体運用する。							
アウトプット指標	小児重症患者のあいち小児保健総合医療センターへの転院搬送件数の増加 (基準年からの増加分 20%)							
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談システムを整備し、小児救急医療の提供体制を強化することで、あいち小児保健医療総合センター等への小児重症患者の転院搬送件数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,127	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 19,418		
		基金	国 (A)			(千円) 19,418	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 9,709		うち受託事業等(再掲) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 29,127		
		その他 (C)		(千円)				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 精神科病院地域移行体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 105,294 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内精神科病院					
事業の期間	令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 7(2025)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現状、県内精神科病院において精神病床数の基準超過と長期入院患者への対応が課題とされており、長期入院患者の地域移行を進めるため、訪問看護施設・設備の整備や外来患者のサービスに資する施設の整備が求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の精神障害者自立支援医療通院(外来)患者数(157,370名(R5(2023)年12月31日)→同数以上(R6(2024)年12月31日)</p>					
事業の内容	県内精神科病院による訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に対して費用を助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数(1医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内精神科病院に対して訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に係る費用を助成することで、入院患者の地域移行を促し、外来患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 105,294	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 35,098		民	(千円) 35,098
		都道府県 (B)	(千円) 17,549			
		計 (A+B)	(千円) 52,647			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 52,647			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅歯科医療連携室事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,348 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (県歯科医師会へ委託)						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、在宅療養支援歯科医療所の充実を図っていくことが必要であるが、在宅療養支援歯科診療所となるために必要な在宅歯科医療・口腔ケアに従事できる歯科衛生士が不足している。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数の増加数 421 か所 (H28(2016).8) ⇒586 か所 (R5(2023).3)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科衛生士の派遣調整、在宅歯科医療等に関する相談を県歯科医師会に委託して行う。						
アウトプット指標	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣 130 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室の設置等により訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣が増加し、在宅歯科医療提供体制を整備することで、在宅歯科医療・口腔ケアに従事できる歯科衛生士を増やすことが可能となり、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,348	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 5,565		民	(千円) 5,565	
		都道府県 (B)	(千円) 2,783			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 8,348			(千円) 5,565	
		その他 (C)	(千円)			(千円) 5,565	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 歯科衛生士再就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,233 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (県歯科医師会へ委託)						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、在宅療養支援歯科医療所の充実を図っていくことが必要であるが、在宅療養支援歯科診療所となるために必要な在宅歯科医療・口腔ケアに従事できる歯科衛生士が不足している。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数の増加数 421 か所 (H28(2016).8) ⇒586 か所 (R5(2023).3)						
事業の内容	未就業歯科衛生士の登録による歯科衛生士登録バンク事業と再就業を希望する歯科衛生士を対象としたカムバック研修等を行う。						
アウトプット指標	再就業者数の増加数 (6 名)						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の再就業者数を増加させることで在宅歯科医療及び在宅口腔ケアに従事する歯科衛生士を確保し、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,233	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 6,155		民	(千円) 6,155	
		都道府県 (B)	(千円) 3,078			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 9,233			(千円) 6,155	
		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,155	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 認知症対策支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,666 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (一部、国立長寿医療研究センターへ委託)					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症を予防するとともに、認知症になっても、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。</p> <p>アウトカム指標： 認知症初期集中支援推進事業に取り組む市町村の増加 8 市町 (平成 27(2015)年度末) → 54 市町村 (平成 30(2018)年 4 月)</p>					
事業の内容	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症予防」「認知症初期集中支援チームの設置」等の取組みを支援する。					
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム研修会受講市町村数 認知症初期集中支援推進事業に取り組んでいないすべての市町村					
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援推進事業に取り組んでいない市町村が、研修会を受講し、チームの設置準備や実施方法を学ぶことで、認知症初期集中支援推進事業に取り組む市町村が増加する。					
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,666	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,111
		基金	国 (A)	(千円) 1,111		
			都道府県 (B)	(千円) 555	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,666		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,837 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (民間企業へ委託)						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の消防年報を見てみると、乳幼児の救急搬送のうち、約 8 割が軽症である。小児科医が不足する休日・夜間において、不要な受診を減らすため、保護者向けの電話相談を実施し、保護者の不安を解消するとともに、小児科医の負担軽減を図る。</p> <p>アウトカム指標：乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,488 件 (H26(2014)) ⇒減少 (H28(2016))</p>						
事業の内容	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者の病院への集中回避による小児科医等の負担軽減を図るため、医師、看護師等による保護者を対象とした休日・夜間の医療相談を行う。						
アウトプット指標	電話相談件数の維持・増加(H27：33,254 件)						
アウトカムとアウトプットの関連	365 日体制で乳幼児等を持つ保護者を対象とした電話相談を実施することにより、救急医療の必要性の可否を助言し、不要な受診を減少させ、乳幼児の救急搬送の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,837	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 27,225		民	(千円) 27,225	
		都道府県 (B)	(千円) 13,612			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 40,837			(千円) 27,225	
		その他 (C)	(千円)			27,225	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 小児集中治療室従事者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,004 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	名古屋						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保できるよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。						
	アウトカム指標：小児科医師数 872 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)						
事業の内容	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に要する費用に対し助成する。						
アウトプット指標	研修実施医療機関数 (2 医療機関)						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、小児集中治療室にかかる医療従事者の確保及び小児医療提供体制における適切な機能分担が行われ、小児科医の負担が軽減されることで、小児科医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,004	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 2,668		民	(千円) 2,668	
		都道府県 (B)	(千円) 1,334			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,002			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 4,002				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 帝王切開術医師支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,507 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大病院は中小規模の参加医療機関が対応できる通常の帝王切開にも対応しており、負担が大きい。その負担を軽減するため、中小規模の産婦人科医療機関が通常の帝王切開を行う体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病院勤務産科医師数 404 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)</p>						
事業の内容	地域の中小産婦人科医療機関で帝王切開術を行った医師への手当に係る経費に対し助成する。						
アウトプット指標	助成医療機関数の増加数 (平成 27(2015)年度 102 か所)						
アウトカムとアウトプットの 関連	助成医療機関数の増加により、大病院がハイリスクの帝王切開に集中できる体制が整備され、病院勤務産科医の負担が軽減されることで、病院勤務産科医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 93,507	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 20,779		民	(千円) 20,779	
		都道府県 (B)	(千円) 10,390			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 31,169			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 62,338				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 地域医療支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 278,588 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県、医療機関					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院の勤務医の地域的な偏在と、小児科、産科など特定の診療科における病院勤務医不足を解消することが必要。					
	アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (H29(2017).6))					
事業の内容	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、医師派遣を行う医療機関への助成、医師無料職業紹介窓口を開設し、医師に病院等の紹介を行う。					
アウトプット指標	医師派遣や再就職医師のあっせん数の増加 (平成 27(2015)年度実績：23 名)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への医師のあっせん数が増加することにより、診療制限を行う病院数の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金		278,588		98,191
		国 (A)	(千円)	民		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			15,535
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
その他 (C)	(千円)	1,728				
備考	平成 28(2016)年度：168,896 千円 令和元年度：1,692 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 13 (医療分)】 地域医療確保修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 217,838 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する地域の医療ニーズを踏まえ、 地域において、従事する医師の確保が必要。						
	アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (H31(2019).6)) 20.1% (H29(2017).6) ⇒減少 (R2(2020).6)						
事業の内容	県内 4 大学医学部の学生に対する県内の知事が指定する医療機 関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を行 う。						
アウトプット指標	県で配置調整可能な医師の増加 (32 人)						
アウトカムとアウトプット の関連	県で配置調整が可能となる医師が増加することで、地域医療を担 う病院の医師・医療を確保し、医師不足により何らかの診療制限 を加えている病院数の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		217,838		145,225	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			72,613
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)
217,838		(千円)	(千円)				
その他 (C)		(千円)					
備考	平成 28(2016)年度：210,000 千円 平成 30(2018)年度 7,838 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 153,650 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関、県					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制の構築が必要。 アウトカム指標：愛知県における新人看護職員離職率（日本看護協会調）7.3（H26(2014)）⇒7.0%（H28(2016)）					
事業の内容	新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数（87 カ所）					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修実施医療機関数を増加させることで、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 153,650	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 29,320
		基金	国 (A)	(千円) 51,217		
			都道府県 (B)	(千円) 25,608	民	(千円) 21,897
			計 (A+B)	(千円) 76,825		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 76,825		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護職員専門分野研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,550 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関、県						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療、保健及び福祉の高度化、専門分化に対応するため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた認定看護師の育成の促進することで、看護ケアの広がりや看護士の質の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：認定看護師認定者数 780 人 (H27(2015)) ⇒1,126 人 (H28(2016))						
事業の内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標	助成機関数 (2カ所)						
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師教育機関へ研修経費の補助を行うことで、認定看護師の育成を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,700
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 16 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,378,219 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように、新たに看護師になる者を多く養成する必要がある。 アウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 79.2% (H27(2015)) ⇒80.0% (H28(2016))				
事業の内容	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に係る経費に対し助成する。				
アウトプット指標	助成養成所数 (24 課程)				
アウトカムとアウトプットの関連	厳しい財政状況の下で運営している看護師等養成所が多いため、運営費を助成することによって看護師等養成所の養成力を充実強化し、新規就業者を増加させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,378,219	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 73,625
	基金	国 (A)	(千円) 307,709		民 (千円) 234,084
		都道府県 (B)	(千円) 153,855		
		計 (A+B)	(千円) 461,564		うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 1,916,655		
備考	28(2016)年度：414,932 千円 29(2017)年度：46,632 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護職員修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,914 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように、県内の看護師業務新規就業者を多く確保することが必要。								
	アウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 79.2% (H27(2015)) ⇒80.0% (H28(2016))								
事業の内容	看護職員希望者の進学を促進するために、県内の看護師等養成施設に在学する看護学生及び生徒に対し「看護修学資金貸付金」を貸与し、卒業後県内の医療機関等に従事した場合に返還を免除することにより看護職員の充実を図る。 また、へき地医療の確保をはかるため、地域枠制度を新設し、卒業後に東三河山間部などの、へき地医療機関への就職を希望する者を養成し、当該医療機関の看護師確保につなげる。								
アウトプット指標	看護職員修学資金及びへき地医療確保看護修学資金を計 200 名以上に貸与する。								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員修学資金及びへき地医療確保看護修学資金を貸与し、免除規定に、看護師免許取得及び愛知県の医療施設で継続勤務することが設けられていることにより、修学資金貸与者の愛知県内就業の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)		
		(A+B+C)		23,914					
		基金	国 (A)	(千円)				15,943	
			都道府県 (B)	(千円)					7,971
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)	(千円)								
備考	28(2016)年度：14,085 千円 29(2017)年度：9,829 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,270,840 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。 アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 11.8% (H26(2018)) ⇒11.0% (H28(2016))					
事業の内容	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所利用児童数 (1,549 人 (平成 29(2017)年 3 月 31 日現在))					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内に設置した保育施設の安定的な運営及び利用しやすい運営形態であることが看護職員の職場の定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,270,840	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 59,066
		基金	国 (A)	(千円) 210,723		
			都道府県 (B)	(千円) 105,362	民	(千円) 151,657
			計 (A+B)	(千円) 316,085		うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 1,954,755			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 59,924 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する子育てをしている看護職員等が安心して働き続けることができ、また再就業しやすい環境の整備が必要。 アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会調）11.6%（H26(2014)）⇒11.0%（H28(2016)）					
事業の内容	病院内保育所として必要な新築・増改築等に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	助成事業者数（2カ所）					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の新築、増改築等に要する経費の補助を行うことで、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 59,924	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 6,685
		基金	国 (A)	(千円) 6,685		
			都道府県 (B)	(千円) 3,342	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 10,027		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 49,897		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (県医師会へ委託)						
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	一部の病院に看護師が集中する傾向が見られることから、診療所における看護職員の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：診療所従事者数 (看護師：業務従事者届) 8,721 名 (H26(2018).12) ⇒10,171 人 (H30(2018).12)						
事業の内容	県内診療所看護師の募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業を実施する。						
アウトプット指標	看護師等養成所生徒募集実施数 (4 校)						
アウトカムとアウトプットの 関連	診療所における看護師募集を支援することにより、県内診療所の看護職員確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		3,600			
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,400
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
3,600							
その他 (C)	(千円)	2,400					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 精神科医養成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 120,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	名古屋大学					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科医療に携わる医師不足により精神科の診療制限を実施している県内病院があり改善する必要がある。</p> <p>また、精神疾患と身体疾患の合併症状を有する患者を受け入れる病院や合併症に対応できる精神科医師が不足している。</p> <p>アウトカム指標：医師不足により精神科の診療制限をしている県内病院数 (10.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (R2(2020)))</p>					
事業の内容	<p>本事業は、国立大学法人名古屋大学に「精神医療学寄附講座」を設置し、卒後医師の専門医研修プログラムとして、児童・思春期の精神疾患患者及び身体合併症等の専門的知識・技能を養成する 2 年間のカリキュラムとして実施している。</p> <p>なお、カリキュラム修了後については、医師が不足している県内精神科病院へ医師を派遣している。</p>					
アウトプット指標	修了後の県内精神科医療機関への医師派遣数 各年度 5 名					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により実施した講座を修了した医師の派遣を行うことで、精神科医療に携わる医師の確保を図り、精神科の診療制限をしている県内病院の減少が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 120,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 80,000
	基金	国 (A)	(千円) 80,000		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 40,000			
		計 (A + B)	(千円) 120,000			うち受託事 業等 (再 掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考	<p>28(2016)年度：30,000 千円 29(2017)年度：30,000 千円</p> <p>30(2018)年度：30,000 千円 31(2019)年度：30,000 千円</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 障害児者医療医師養成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 120,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	名古屋大学					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師が不足する状態が続く中、障害児者医療に携わる医師も不足している。その要因として、医学部学生や研修医が障害児者医療に接する機会が少なく、医師としての進路選択肢になりづらいことが挙げられる。</p> <p>アウトカム指標：県立の障害児者医療施設 (3 施設) の医師充足状況 9 名不足 (H28(2016).9) ⇒改善 (R2(2020))</p>					
事業の内容	<p>名古屋大学に「障害児 (者) 医療学寄附講座」を設置し、医学部学生及び医学部卒業後の研修医に対して障害児者医療に接する機会を提供し、障害児者医療に携わる医師を養成する。</p> <p>○卒前教育 医学部学生に対する研修 (学部 4～6 年生への講義・臨床実習) 看護学生に対する研修 (障害児者医療学の特別講義)</p> <p>○卒後教育 研修医に対する研修 (小児科・精神科での講義) 若手医師に対する研修 (コロニー・精神科での講義)</p> <p>○社会活動・啓発 障害児者医療学外来の開設 (名大附属病院 週 2 回)</p>					
アウトプット指標	大学医師の県立障害児者医療施設への派遣数 5 人					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の派遣を行うことで、障害児者医療に携わる医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 120,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 80,000
		基金	国 (A)	(千円) 80,000		
			都道府県 (B)	(千円) 40,000	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 120,000		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考	28(2016)年度：30,000 千円 29(2017)年度：30,000 千円 30(2018)年度：30,000 千円 31(2019)年度：30,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 障害児者医療研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,211 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、県内の障害児者医療・療育の拠点施設である心身障害者コロニーが医療・療育関係者等への伝達研修を行うとともに、心身障害者コロニーを中心として、発達障害者医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う必要がある。					
	アウトカム指標：県内の障害児者医療に対応可能な事業所数 124 事業所(H27(2015))⇒増加 (H28(2016))					
事業の内容	<p>○障害児者の地域生活を支援するため、地域の医療・療育関係者に対して、知識や治療方法等に関する研修を実施する。</p> <p>重症心身障害児(者)医療療育推進講演会、重心児者の呼吸ケア研修、東海三県小児在宅医療研究会、重症心身障害児(者)関係施設職員研修、障害児(者)関係施設等実践基礎研修、重心児者看護研修等</p> <p>○医療的ケアが必要な在宅生活困難者等を県内の医療施設が分担協力して受け入れる医療的連携を実現するための「重心療育ネットワーク」を構築することにより、セーフティネットを築くとともに在宅の家族をサポートする。</p> <p>重症心身障害児療育ネットワーク構築会議</p> <p>○地域において発達障害者の早期診断及び迅速な対応が可能となるよう心身障害者コロニーを中心とした「発達障害医療ネットワーク」を構築する。</p> <p>発達障害医療ネットワーク連絡協議会</p>					
アウトプット指標	研修事業参加者数：目標値 1188 人 (平成 28(2016)年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修事業を通じて県内の医療施設関係者の教育を行うことで、障害児者に対応する実技・知識の習得を促し、障害児者医療に対応できる関係者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,211	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,141
		基金	国 (A)	(千円) 2,141		
			都道府県 (B)	(千円) 1,070	民	(千円)
			計 (A+	(千円)		うち受託事業等(再掲)

		B)	3,211			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24 (医療分)】 地域医療連携研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 557 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (県医師会へ委託)							
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の充実を図るためには、医療機関間の円滑な連携が必要。							
	アウトカム指標：地域連携クリティカルパスの導入医療機関数 617 医療機関 (H27(2015)) ⇒増加 (H29(2017))							
事業の内容	地域の医療機関において病床機能の分化及び地域医療連携を進めるスタッフを養成するための研修を実施。							
アウトプット指標	研修受講者数 (60 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療連携を進めるスタッフを養成することにより、医療機関相互の連携の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		557				
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲) (千円)
371	186	557		371				
その他 (C)	(千円)			371				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 救急医療人材養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,371 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月～平成 29(2017)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	第 3 次救急医療機関は、第 2 次救急医療機関の救急医不足により、病院群輪番制に参加して第 2 次救急業務を行っており負担が大きい。その負担を軽減するため、第 1 次及び第 2 次救急医療機関で一定の救命救急が可能となるよう救急医療水準を向上させる必要がある。					
	アウトカム指標：病院勤務救急科医師数 113 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)					
事業の内容	救急救命センター等が第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者に対する研修等を実施するために必要な備品の購入費用に対して助成する。					
アウトプット指標	第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者向け研修を実施した医療機関数 (14 カ所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者向けの研修を実施し、病院勤務救急科医師の負担を軽減することで、病院勤務救急科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,371	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,529
	基金	国 (A)	(千円) 10,831		民	(千円) 8,302
		都道府県 (B)	(千円) 5,416			
		計 (A+B)	(千円) 16,247			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 8,124			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 26 (医療分)】 救急医養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,119 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月～平成 29(2017)年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる救急患者に対して、適切な医療が提供できるよう、救急医療を担う人材の養成が必要。							
	アウトカム指標：救急専門医の人数 136 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)							
事業の内容	基幹型臨床研修病院において、救急医療を担う医師を積極的に育成することができる体制を整えるため、臨床研修(初期臨床研修)を終えた医師に対し、指導医の指導のもと救急医療を担う医師を育成するために必要な指導医の人件費や指導医養成のための研修経費等の費用に対し助成する。							
アウトプット指標	基幹型臨床研修病院の救急科後期研修医の人数 18 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	救急を専攻する後期研修医を増加させることで、救急専門医の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		4,119		112		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		803
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	2,746					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 99,518 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (愛知県看護協会へ委託)						
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。						
	アウトカム指標：看護師業務従事者数 (業務従事者届) 58,387 人(H28(2016).12)⇒61,600 人(H30(2018).12)						
事業の内容	未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等の PR 事業及び訪問看護の実施に必要な支援事業を実施する。						
アウトプット指標	ナースセンターを利用した就業者数 1,400 人						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターを利用した就業者数の増加により、看護師業務従事者数を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			44,324
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)		(千円)			44,324
		33,032					
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No.1 (介護分)】 愛知県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 一千万円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																			
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等施設整備事業者																			
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第6期愛知県高齢者健康福祉計画期間中に整備する地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 899人																			
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>12か所 (定員 348人)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>14か所 (定員 243人)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7か所 (定員 199人)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2か所 (定員 24人)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3か所 (定員 84人)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	12か所 (定員 348人)	認知症高齢者グループホーム	14か所 (定員 243人)	小規模多機能型居宅介護事業所	7か所 (定員 199人)	認知症対応型デイサービスセンター	2か所 (定員 24人)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3か所 (定員 84人)	介護予防拠点	2か所	地域包括支援センター	2か所	施設内保育施設	3か所
整備予定施設等																				
地域密着型特別養護老人ホーム	12か所 (定員 348人)																			
認知症高齢者グループホーム	14か所 (定員 243人)																			
小規模多機能型居宅介護事業所	7か所 (定員 199人)																			
認知症対応型デイサービスセンター	2か所 (定員 24人)																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3か所 (定員 84人)																			
介護予防拠点	2か所																			
地域包括支援センター	2か所																			
施設内保育施設	3か所																			
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																			

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 12 か所 (定員 348 人) ・認知症高齢者グループホーム 14 か所 (定員 243 人、年間延べ 人員 2,916 人) ・小規模多機能型居宅介護事業所 7 か所 (定員 199 人、年間延べ 人員 2,388 人) ・認知症対応型デイサービスセンター 2 か所 (定員 24 人、年間延べ 人員 8,760 回) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 か所 (定員 84 人、年間延べ 人員 1,008 人) ・介護予防拠点 2 か所 ・地域包括支援センター 2 か所 ・施設内保育施設 3 か所
アウトカムとアウト プットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第6期愛知県高齢者健康福祉計画期間中に整備する地域密着型特別養護老人ホームの定員総数899人を達成する。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注1)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	-(千円)	1,580,721 千円	790,360 千円	-(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	-(千円)	1,002,043 千円	501,022 千円	-(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	-(千円)	217,328 千円	108,664 千円	-(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)		-(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	0 千円	
基金	国(A)		2,800,092千円		基金充当額 (国費)における公民の別	民	2,800,092 千円 うち受託事業等 (再掲)
	都道府県(B)		1,400,046千円				
	計(A+B)		4,200,138千円				
	その他(C)		-(千円)			-(千円)	
備考	平成28年度：1,826,660千円 平成29年度：2,373,478千円						

(注1) 総事業費、その他については、市町村において事業者を公募する等により不明のため、記載しておりません。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費			【総事業費】 225 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。						
	アウトカム指標：介護従事者の増加						
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。						
アウトプット指標	協議会の開催回数 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会にて新規事業を立案することで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を行い、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 225	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 150	
	基金	国 (A)	(千円) 150		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 75			うち受託事業 等 (再掲)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 225			(千円)	
		その他 (C)	(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No2 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業				【総事業費】 1,771 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (一般社団法人福祉評価推進事業団へ一部委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組 (例えば、資格取得支援など) については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。							
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所の1割 (100事業所) 認証							
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が差別化され、優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、優良事業所の人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,771		116		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			590		1,065
			計 (A+B)			1,771		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	1,065					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費	【総事業費】 7,613 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：県内の介護従事者の増加	
事業の内容	○福祉・介護人材参入促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生、資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 	
アウトアップ指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向け施設見学事業 高校生・資格取得見込者向けの施設見学の実施 (15施設) ・就職支援出張セミナー事業 教育機関、福祉関係養成校等への講師の派遣 (5回) ・職場体験提供事業 職場体験の実施 (40事業所以上での受入れ) ・福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (巡回相談事業) ハローワーク、大学等相談 (36回)、ヤングジョブあいち相談 (12回) 	
アウトカムとアウトプット指標の関連	施設見学、セミナー、職場体験により介護及び介護職への理解を深め、介護従事者の増加を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,613	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 5,075	民
	都道府県 (B)		(千円) 2,538		うち受託事業 等 (再掲)	(千円) 5,075
	計 (A+B)		(千円) 7,613			
	その他 (C)	(千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労定着促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策 事業費			【総事業費】	5,585 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：県内の介護従事者の増加							
事業の内容	福祉人材センターに配置した介護分野に造詣の深い職員が、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業や業界団体と折衝の上、当該企業が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向き、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事のひとつとして関心を持ってもらうよう働きかける。							
アウトプット指標	セミナー等への出張回数8回及び受講者数800人							
アウトカムとアウトプットの 関連	定年退職予定者向けセミナー等の場において、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事のひとつとして関心を持ってもらうよう働きかけることで、介護従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,585		における 公民の別	民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)	うち受託事 業等(再掲)			(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			3,723	
		計(A+B)		(千円)			1,862	
その他(C)		(千円)	5,585	3,723				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護の仕事総合展開催費			【総事業費】	21,439 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。									
	アウトカム指標：県内の介護従事者の増加									
事業の内容	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催する。									
アウトプット指標	合同面接会の開催 (3回)									
アウトカムとアウトプットの関連	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催することで、介護従事者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
		(A+B+C)		21,439			における 公民の別	民	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円)	14,293	うち受託 事業等 (再掲)			(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)						7,146
		計 (A+B)		(千円)						21,439
		その他 (C)		(千円)						14,293
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業費				【総事業費】	9,635 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標：県内の介護従事者の増加					
事業の内容	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。					
アウトプット指標	就職人数 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		国 (A)		(千円)		(千円)
	基金	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		6,423
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金			【総事業費】	11,212 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者の増加							
事業の内容	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	セミナー、講演会等の開催（24団体） 就職フェア等のイベントの開催（7回）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民へのセミナーやイベントにより介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		11,212		3,929		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託 事業等 (再掲)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	2,803					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金			【総事業費】 3,067 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	民間社会福祉施設							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。							
アウトプット指標	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受入れ及び福祉人材の育成への取組み 9施設							
アウトカムとアウトプットの関連	民間社会福祉施設が実習受け入れ等に協力することで、将来の介護人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,045
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		3,067	(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護体験発表会開催費			【総事業費】		712 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要。							
	アウトカム指標：地域住民等に対する介護や介護の仕事の理解促進。							
事業の内容	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。							
アウトプット指標	体験発表会受講者数 500人							
アウトカムとアウトプットの関連	家族介護者の介護体験発表会を受講することで、家族介護者の実情を知り介護に関する理解を深めることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		474
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		474		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【NO.10 (介護分)】 認知症支援ボランティア養成事業費			【総事業費】		7,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が増加していく中で、認知症の理解を深めるための取り組みとして、新オレンジプランにおいて、地域でサポーターとして見守っていくことが求められている。							
	アウトカム指標：認知症への理解を深めていくための認知症ボランティア数の増加。							
事業の内容	認知症サポーターなどボランティア意欲のある住民が、地域のボランティアリーダーとして実践可能な支援を把握するための現地実習を含めた研修を実施する。 その結果をもとに、各地域で認知症の人と家族への支援マニュアルとなる報告書を作成し、市町村や地域包括支援センター等へ配布する。							
アウトプット指標	研修参加者の所属 (居住) 市町村数							
アウトカムとアウトプットの関連	県全域対象の全体研修、5地区 (名古屋、尾張、知多、西三河、東三河) にて、認知症支援の実践に向けた研修を開催し、どの市町村においても認知症の人を実際に支援する住民が増えることを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		7,990		5,327		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 「あいち介護サービス大賞」開催費			【総事業費】 1,330 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (一般社団法人福祉評価推進事業団と共催)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。							
アウトプット指標	応募事例 20 事例							
アウトカムとアウトプットの関連	先進的な介護の取組を見ることで、介護の仕事の理解が促進され、介護職への従事希望者の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,330		443		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	665	(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費			【総事業費】	698 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	愛知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者（医師、看護師等）を養成するための「喀痰吸引等指導者講習事業」を行うこととされた。								
	アウトカム指標：喀痰吸引等登録研修機関の増加								
事業の内容	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。								
アウトプット指標	講習受講人数（400人）								
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修指導を行う指導者を養成することにより、喀痰吸引等登録研修機関の増加を推し進める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		698		465			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業 等(再掲)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			
698		(千円)							
その他(C)		(千円)							
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金				【総事業費】 42,927 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスの提供。								
	アウトカム指標：介護従事者の質の向上・増加								
事業の内容	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に係る団体、介護事業所）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	研修等の実施 369件								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	19,028		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)	10,732					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.14 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金			【総事業費】	11,118 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	介護事業所										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、本県の介護人材が約2万4千人不足すると推計されており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。										
	アウトカム指標：介護事業所における介護サービスの向上につながる資格の取得者の増加										
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）の受講料を補助する。										
アウトプット指標	受講者数（喀痰吸引等研修） 662人 受講者数（アセッサー講習） 191人										
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者が研修（喀痰吸引研修、アセッサー講習）を受講する際に必要な経費を補助することで、介護職員の資質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		11,118							
		基金	国(A)					(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)					(千円)			
			計(A+B)					(千円)			
5,844		うち受託事業等 (再掲)	(千円)								
その他(C)				(千円)							
5,274											
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金			【総事業費】 9,168 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県社会福祉協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保、定着を図るための給与・処遇体系の環境整備						
	アウトカム指標：介護従事者の質の向上・増加						
事業の内容	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。						
アウトプット指標	研修受講者数 680人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者が職員を育成する能力を高め、事業者が主体的に職員を育成する体制を構築でき、継続して人材の育成を図れる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		9,168		2,525		2,525	
		2,525		1,263			
		3,788		5,380			
		5,380					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援補助金			【総事業費】 3,692 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における介護サービスの向上につながる資格の取得を支援することにより、介護職員の資質の向上を図る。					
	アウトカム指標：介護事業所における介護サービスの向上につながる資格の取得者の増加					
事業の内容	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	研修派遣人数（139人）					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助することで、介護職員の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別	（千円）
		基金	国（A）	（千円）		（千円）
			都道府県（B）	（千円）		615
			計（A+B）	（千円）		1,846
		その他（C）	（千円）	1,846		うち受託事業等（再掲） （千円）
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 地域支え合い推進事業				【総事業費】	459 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加						
事業の内容	平成27年度から市町村において順次、配置が進められている生活支援コーディネーターについて、国が実施する指導者養成研修へ講師候補者を派遣するとともに、県において養成及び資質向上のための研修を実施する。						
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修受講者 140名 生活支援コーディネーターフォローアップ研修受講者 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修を実施し、市町村におけるコーディネーターの配置を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	306
			都道府県 (B)	(千円)			153
			計 (A+B)	(千円)			459
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業費			【総事業費】 2,110 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	愛知県 (公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化を図る。						
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。(地域包括支援センター職員研修、高齢者虐待対応職員研修等)						
アウトプット指標	研修受講者数 880名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対し、基礎的な業務や高齢者虐待などの研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,407
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		1,407	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症相談員資質向上研修事業費			【総事業費】		750 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	家族介護者等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが相談員には必要。									
	アウトカム指標：認知症の相談員に従事する相談員の資質を向上し、介護支援専門員の家族者介護者支援についての理解を深める。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。 県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者 延べ 300人 セミナー受講者 300人 									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講によって認知症の人への支援についての知識を得て、相談技術を磨くことができるとともに、セミナーに参加することで家族介護者支援についての理解を深めることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		(A+B+C)		750		公	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)				民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)						500
			計 (A+B)	(千円)						750
その他 (C)	(千円)	500	うち受託事業等 (再掲)	(千円)						
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費			【総事業費】 1,320 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (長寿医療研究センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、平成30年度までに「認知症初期集中支援推進事業」をすべての市町村で実施する。							
	アウトカム指標：「認知症初期集中支援推進事業」の実施 平成30年度までに全市町村 (54市町村)							
事業の内容	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数			33人				
アウトカムとアウトプットの関連	チーム員を養成することにより、各市町村における「認知症初期集中支援推進事業」の実施を促進する。							
備考	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	880	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0	
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
				0				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業費			【総事業費】 2,298 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワークの形成を強化するため、平成30年度までに「認知症地域支援・ケア向上事業」をすべての市町村で実施する。						
	アウトカム指標：「認知症地域支援・ケア向上事業」の実施 平成30年度全市町村 (54市町村)						
事業の内容	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成するための研修及び情報共有・資質向上のための会議を開催する。						
アウトプット指標	認知症地域支援推進員受講者数 60名						
アウトカムとアウトプットの関連	推進員を養成することにより、各市町村における「認知症地域支援・ケア向上事業」の実施を促進する。						
金額	基金	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		国 (A)	(千円)	1,532		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	766			1,532
		計 (A+B)	(千円)	2,298			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			1,532	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症介護基礎研修事業費			【総事業費】 2,356 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (名古屋市を除く)								
事業の実施主体	愛知県 (県内法人へ委託)								
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護職員の増加。								
事業の内容	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う								
アウトプット指標	受講者数 500名								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる介護職員が増加することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					1,571				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費			【総事業費】 1,178 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託) 名古屋市 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 認知症対応型サービス事業の代表者や管理者等に対し、認知症ケアに関する知識等を修得するための研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。						
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数 400名 認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 60名 小規模多機能型サービス等担当者研修受講者数 80名 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 2名						
アウトカムとアウトプットの関連	適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			688
			計 (A+B)	(千円)			344
		その他 (C)	(千円)	1,032		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			146		688		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 高齢者権利擁護人材養成事業費			【総事業費】		9,027 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (企画競争により事業者へ委託)、市町村 (権利擁護人材養成研修実施市町村 3市町村)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。							
	アウトカム指標：権利擁護人材の増加。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。 							
アウトプット指標	セミナー参加者数 (300名)、補助市町村数 (3市町村)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	権利擁護人材の必要性の普及啓発や市町村の権利擁護人材の養成研修等の経費を助成することで、人材養成や資質向上のための支援体制の整備や権利擁護人材の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		9,027		3,515		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,306
			計 (A+ B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	1,796	(千円)	1,306			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費	【総事業費】 12,590 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託) 名古屋市(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続できるように支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標: 認知症の発症初期から医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築・充実・強化を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 ・ 医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応病院個別指導病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要基本知識や認知症ケアの原則の知識についての修得する研修を行う。 ・ 歯科医師及び薬剤師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師及び薬剤師などに対して認知症の基礎知識と慰労と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ・ 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。 	
アウトプット指標	サポート医の養成：愛知県 6 名、名古屋市 4 名 計 10 名 かかりつけ医の養成：愛知県 250 名、名古屋市 220 名 計 470 名 サポート医フォローアップ研修受講者数：愛知県 50 名、名古屋市 33 名 計 83 名 医療従事者の研修：愛知県 600 名、名古屋市 400 名 歯科医師の研修：600 名 薬剤師の研修：600 名	

アウトカムとアウトプットの関連	本事業の研修を受講することで、医療従事者が認知症についての理解を深めることができ、認知症の人への支援体制の構築・充実・強化を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,590	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 2,197
		基金	国(A)	(千円) 7,728		民 (千円) 5,531
			都道府県 (B)	(千円) 3,864		
			計(A+B)	(千円) 11,592		
		その他(C)	(千円) 998	うち受託事業等 (再掲) (千円) 5,517		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費				【総事業費】 969 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステム構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。							
アウトプット指標	研修受講者数 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い職員が養成され、介護職の従事者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		0			646			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業				【総事業費】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。						
	アウトカム指標：介護職員の増加						
事業の内容	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰者の施設から在宅復帰への調整の幅を広げるため、施設と地域の橋渡しができる人材を育成する。						
アウトプット指標	2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアに対する知見の高い職員が養成され、介護職の従事者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,200			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
			800			800	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業										
事業名	【No.28 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費			【総事業費】 3,500 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	県 (公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力: 愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会)										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。										
	アウトカム指標: 県内全市町村 (54 か所) にて、地域リハビリについて相談できるリハビリ専門職担当者を確保できる。										
事業の内容	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。										
アウトプット指標	研修を受講したりハビリテーション専門職の所属 (居住) する市町村の数										
アウトカムとアウトプットの関連	研修開催にて地域リハビリテーションに対応できる専門職員を養成することで、各市町村におけるリハビリ専門職担当者の確保を容易にする。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		3,500							
		基金	国 (A)					(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)					1,167			
			計 (A+B)					3,500			
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
						2,333					
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業費			【総事業費】 1,382 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (一部事業を愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎週2回相談窓口の開設 介護支援専門員が活動する上で発生する悩みや処遇困難事例に関すること及び新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に対応できる相談体制を充実し、介護支援専門員の資質向上を地域全体で図っていく体制を整備する。 年2回会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議を設置する。 							
アウトプット指標	毎週2回 (火曜、木曜の午後) 相談窓口を開設 年2回会議を開催							
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い介護支援専門員が養成され、介護支援専門員の業務に従事する者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,382		149		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		772
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	772			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業				【総事業費】	3,430 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。							
	アウトカム指標：福祉・介護現場での離職率低下							
事業の内容	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行う。							
アウトプット指標	フォローアップ専門員の施設等訪問 (100回)							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
				3,430		における 公民の別	民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	2,287	うち受託事業等 (再掲)		(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)				1,143	(千円)
		計 (A+B)	(千円)				3,430	2,287
	その他 (C)		(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 職場環境改善啓発事業費			【総事業費】 3,307 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標：福祉・介護現場での離職率低下						
事業の内容	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。						
アウトプット指標	研修の開催（6回）						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行うことで人材が定着する職場の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,307			における 公民の別
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			2,205
		計 (A+B)		(千円)			1,102
その他 (C)		(千円)	3,307	(千円)	2,205		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.32 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金			【総事業費】 5,697 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県社会福祉協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、本県の介護人材が約2万4千人不足すると推計されており、介護人材の確保と定着を図る必要があり、介護事業所が専門家に相談支援をうけることで、職場環境を整え、人材の定着を図る。					
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	相談件数(200件)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働環境等)の基本的な理解を促すための研修を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		5,697		
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		3,798		3,798
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
		1,899				
その他(C)		(千円)	5,697			
			(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育 所運営費支援事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金			【総事業費】 38,047 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の増加						
事業の内容	介護施設内保育施設の運営費に対する助成。						
アウトプット指標	補助施設数 71 施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児 による離職の防止及び出産後の再就業の促進をすることで、介護 サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		38,047			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A + B)				(千円)
38,044		うち受託事業等 (再掲) (千円)					
その他 (C)			(千円)				
		3					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.34 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業費補助金			【総事業費】 331,155 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入による業務の効率化により、介護職員の業務負担の軽減を図ることで、介護職員が継続して就労できる労働環境の改善が必要である。 アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護事業所が、業務負担の軽減のために介護ロボットを導入した場合に、購入等に係る経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	補助事業所数 106事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入による業務の効率化により、介護職員の業務負担の軽減が図られ、介護職員が継続して就労できるよう労働環境の改善がなされることにより、介護サービス従事者の離職率の低減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 331,155	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 165,578	民	(千円) 165,578
			都道府県 (B)	(千円) 82,789		
			計(A+B)	(千円) 248,367		
			その他(C)	(千円) 82,788		(千円)
備考	令和3年度実施分基金活用額 282,704千円 うち平成28年度基金計画活用分 248,367千円 うち令和2年度基金計画活用分 34,337千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。